

平成17年度政府予算案の概要

* 情報セキュリティ政策関連予算(経済産業省)

32.3億円(前年度:25.1億円)

(単位:千円) ()内は前年度

コンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業(1,282,500 (906,000))

交付先/委託先:(独)情報処理推進機構(IPA)、JPCERTコーディネーションセンター(JPCERT/CC)、民間団体等

コンピュータウイルス等による被害を未然に防止するとともに、被害が発生した場合にもその被害を局限化するため、脆弱性関連情報流通の枠組み構築を始めとした事前・事後対応策の抜本的強化を図る。また、これらの対策の普及啓発活動等を行う。

■コンピュータウイルス・不正アクセス対策等

コンピュータウイルスや不正アクセスについて、その性質・特徴について解析を行い、定期的な情報の提供や、ユーザーに対する注意喚起、技術的な相談の受付等を行い被害の拡大を防止する。また、「定点観測システム」を用いたネットワーク・トラフィック状況の観測の実施により、早期の対策を図る。

■脆弱性関連情報の流通体制の整備

一般のコンピュータ利用者やソフトウェアメーカなどが発見したソフトウェア等の脆弱性関連情報(注)を、悪意の者の手に渡る前に機密性を保持しつつ迅速に流通させ、ソフトウェアメーカ等による対策の策定・公表等につながるよう対応体制の強化を図る。

(注)ソフトウェア等において、コンピュータ不正アクセス、コンピュータウイルス等の攻撃により機能や性能を損なう原因となり得る、安全性上の問題箇所。

■情報セキュリティに関する普及啓発活動等

ネットワークの安全性・信頼性を確保することを目的として、各地域の関係機関と連携しつつ、中小企業・個人を含む広く一般に対して、情報セキュリティ対策に関する普及啓発活動等を行う。

企業・個人の情報セキュリティ対策事業(1,650,500 (1,300,000))

交付先/委託先:(独)情報処理推進機構(IPA)、(独)製品評価技術基盤機構(NITE)、(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)、民間団体等

安全なIT製品等を社会に広く普及させ、また、より高度な本人認証等を実現するため、IT製品の評価、認証基盤の構築、先端的な技術の開発等を推進するとともに、情報セキュリティ監査の普及促進を行う等、技術的対策と組織的対策の両輪からなる施策を実施する。

技術的情報セキュリティ対策推進事業(1,438,800 (1,190,000))

安全なIT製品やソフトウェアを社会に広く普及させ、また、高度な本人認証等を実現するため、国際標準(ISO/IEC15408)に基づいたIT製品の評価、電子政府推奨暗号の監視、電子認証基盤の構築、先端的な技術の開発等を推進する。

■情報セキュリティ技術に関する評価関連事業(ISO/IEC15408に基づくIT製品評価、暗号技術評価等)

■情報セキュリティに関する技術開発・調査

■電子認証基盤の構築

組織的情報セキュリティ対策推進事業(211,700 (110,000))

情報セキュリティに関する事件・事故の原因は、運用・管理上の不備によるもの、内部からの情報漏えい・侵害行為などの内部要因が約8割。このため、技術的側面からだけでなく、組織的な側面からの対応も促進する。

■情報セキュリティ監査制度の利用促進

■情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度の利用促進

■情報セキュリティ対策ベンチマーク策定等

電力分野における情報セキュリティ対策促進事業(300,000 (300,000))

委託先:民間団体等

電力分野において、いわゆるサイバーテロ等過去に経験したことがないような攻撃にも万全の対策を講じるため、情報セキュリティに関する最新技術に基づくサイバーテロ演習を実施する。

平成17年度財政投融资案の概要

* 情報セキュリティ関連(経済産業省)

情報セキュリティ等整備促進事業(政策金融)

高い信頼性を有する製品・システムの適切な普及を図ることにより、安全かつ効率的な高度情報化社会の構築を目指す。

情報セキュリティ設備導入促進(政策金利 融資比率40%)

ユーザーがISO/IEC15408の評価、認証を受けている製品等を含むシステム(注)を導入する際の支援を行う。

(注)ISO/IEC15408の評価、認証を受けている製品等を含むシステムを導入する場合に限る。

情報関連機器セキュリティ向上(政策金利 融資比率40%)

サプライヤーがISO/IEC15408の評価、認証を受けている(認証取得が見込まれるものも含む)情報関連機器(注)を製造する上で必要不可欠となる製造用設備(付帯設備を含む)及び試験・検査設備を導入する際の支援を行う。

(注)ISO/IEC15408の評価、認証を受ける情報関連機器製品の他、納入先で同認証を受けている場合の構成部品も含む。